

# 被災3県に建築復興支援センター

## 宮事協 復興住宅の企画提案も

日事連

また、栗原会長は「地域との結びつきで建築物の復旧・復興に積極的に取り組み、地域の信頼に応えていきたい」と述べ、被災建築物の復旧・復興と

「ともに、街、コミュニティ、精神の各復興に向けて取り組み方針を示した。宮事協では①相談②復興支援③行政協働④総務・広報」の4部会を設置。復興住宅の企画・開発に

よる提案や津波に強い建築物の研究などの活動を行っていく。

三栖、栗原両会長は、宮城県庁を訪れ、橋本潔土木部長にセンターの設置を報告。橋本部長は「県として、総力を挙げて復興に取り組み。センターの存在は心強く、命を守る建築物のため、皆さんの経験とノウハウを活用しながら一緒に取り組んでいきたい」と語った。

日本建築士事務所協会連合会(三栖邦博会長)は21日、東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手、宮城、福島被災地域の復旧・復興業務を全面的に支援するため、3県の建築士事務所協会とともに建築復興支援センターを開設した。被災者の建築相談や建築士事務所の技術力向上のほか、防災やまちづくりに関する支援、行政との連絡・調整などを展開していく。

3年間をメドに、日事連が年1000万円の財政支援とともに被災建築物の復旧技術を核とした技術者養成などの人的支援を行っていく。

宮城県建築士事務所協会(栗原憲昭会長)で行われた開所式で、三栖会長は「地域主導の復興が一日も早く進むことを願っている。支援センターは、県民を支援するプラットフォームとして位置づけ、生活再建への力強い見方となつて、要請と期待に応えてい



仙台市内に設置した建築復興支援センター  
(三栖会長と栗原会長)

宮城会

23年6月22日

建設産業新聞(東京版)